

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院学生研究
2024年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	観光学研究科	観光学専攻
研究代表者 (2025年3月現在 のものを記入)	在籍課程・学年		氏名
	<input type="checkbox"/> 博士前期課程 年 <input checked="" type="checkbox"/> 博士後期課程 1年		鮫島卓
指導教員	所属部局・職名		氏名
	観光学部 教授		杜国慶
自然・人文・社会の別	自然 ・ 人文 ・ <input type="checkbox"/> 社会	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 名
研究課題	アグリツーリズムの発展メカニズムー地理情報システム（GIS）を活用した立地特性ー		
研究組織 (研究代表者 ・共同研究者) ※2025年3月現在 のものを記入	在籍研究科・専攻・課程・学年		氏名
	(代表者) 観光学研究科観光学専攻博士後期課程1年		鮫島卓
研究期間	2024 年度		
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 190,586円 / (採択金額) 200,000円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

当該研究の研究目的を含むこと。

本研究はイタリアのアグリツーリズム（以下、AT）の立地の空間構造と発展メカニズムを解明することを目的としている。ATの空間構造に関する先行研究では、州や県単位の分析に比べてコムーネ（基礎自治体）単位の研究が未解明であることから、今年度はイタリア全土におけるコムーネ（基礎自治体）に焦点を当てATの立地分布について研究を進めた。研究方法は、イタリア国立統計研究所（ISTAT）のデータを変数とし、地理情報システム（GIS）による地図化と解析を行ってATの集積地域を特定した。またクラスター分析で地域類型化をすることで、マクロスケールのATの集積構造を解明した。また、一部のATの集積地域を対象にイタリアで予備調査を行い、今後の調査対象の実現性について情報収集と検討を行った。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[アグリツーリズム] [観光] [集積]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

以下の視点を含めて記載のこと。

- ・当該研究は何をどこまで明らかにできたのか(できなかったのか)。
- ・何をもって研究成果(経過)を達成できた(できなかった)と考えられるのか。
自身が設定した研究目的・目標に照らして、その根拠がわかるよう記載のこと。

本研究では、未解明であるイタリア全土のコムーネ単位の AT 集積圏の特定とその構造を明らかにすることを目的とする。具体的には、全土のコムーネを対象とした統計イタリアデータを変数として、GIS による地図化と解析を行って集積地域を特定すると同時に、主成分分析によって縮約した成分によるクラスター分析で地域類型化をすることで、マクロスケールで AT 集積構造の解明を試みた。

本研究の調査対象はイタリアの行政区分のうち未解明のコムーネとする。特に宿泊サービスを提供する AT が立地する 3,990 コムーネとする。研究の手順はまず全 7,902 コムーネを対象に、AT の軒数などイタリア国立統計研究所 (ISTAT) の 4 つの属性統計データを用いて GIS で AT の集積圏を特定する。

次に ISTAT の統計から AT の立地に影響すると思われる 9 つの変数を主成分分析によって合成変数に縮約する。その上で、AT が立地するコムーネを対象に縮約した主成分を変数とする非階層クラスター分析をすることで統計的な手法で地域類型化を行う。なお、コムーネの名称は、2023 年の統計上のイタリア語表記の名称を採用し、統廃合によって消滅したコムーネの名称は事実関係を確認しながら 2023 年時点のコムーネに加算処理してデータのクリーニングを行った。

GIS による分析結果として、宿泊サービスを提供する AT は全コムーネの 7,902 ケ所のうち、3,990 ケ所 (50.5%) に立地し、AT が 100 軒を超えるコムーネはトスカーナ州グロッセート県を筆頭に 9 ケ所ある。AT 軒数は、北部で南チロル集積圏、ヴェローナ集積圏、中部でマレンマ集積圏、シエナ＝ペルージア集積圏、南部でレッツェ集積圏、島嶼ではシラクァ集積圏で広域集積を確認できる。2014 年からの 10 年間の AT (宿泊) 軒数の変動数を地図化すると、減少地域が多数を占めることが確認できる。イタリア全土の AT 軒数は増加していることから、特定地域へ集中化が進んでいることが読み取れる。

次に地域類型化を行う際に、類型毎の特徴の解釈を単純化するために、関連の強い特徴量を合成変数にまとめる主成分分析を併用する。主成分分析の結果、第 1 主成分 (過疎・条件不利)、第 2 主成分 (農業経営多角化)、第 3 主成分 (観光開発) に合成縮約した上で、AT が立地する 3,990 コムーネの非階層クラスター分析を行った。

その結果、類型 I (条件不利・AT 集積地域) 40 ケ所、類型 II (条件不利・AT 準集積地域) 240 ケ所、類型 III (山岳部・AT 非集積地域) 818 ケ所、類型 IV (丘陵部・AT 非集積地域) 1,893 ケ所、類型 V (中核都市・AT 非集積地域) 92 ケ所、類型 VI (都市・AT 非集積地域) 907 ケ所の 6 つに類型区分ができる。

AT の立地条件には、一定の観光需要がある観光資源との近接性が認められる一方で、類型 V に該当する中核都市や類型 III のようにアルプス、アペニン山脈、沿岸丘陵など農地が少ない山岳・丘陵部では AT が集積しにくい傾向がある。またローマやミラノなどの大都市近郊というよりは、類型 I や類型 II のように周縁の山岳部や内陸丘陵部などの条件不利地域に AT は集積している傾向がある。この背景として、農地が集約化された平野部とは異なり、農業経営の多角化が求められることが挙げられる。加えて AT 集積地域は、農村や山岳の景観が優れた地域、PDO/PGI などの地理的表示産品の生産が活発な地域である傾向が読み取れる。地域類型区分の地図から、AT の最集積地域を中心に準集積地域が取り囲んでいることから、AT の集積には階層的な空間構造が読み取れる。

今後は、本研究で明らかになった AT 集積地域の中から代表的なコムーネを選定し、AT の点分布、サプライチェーン、知識創造の観点から現地調査を行い、集積構造と発展メカニズムを解明する予定である。

研究成果の概要 (つづき)

※この(様式2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。なお、成果発表を確認できる資料を合わせて研究成果報告書提出フォームより提出してください (紙媒体等、研究成果報告書提出フォームから提出できない場合は、別途リサーチ・イニシアティブセンターへ提出してください)。

①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)

②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)

③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)

④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

※修士論文・博士論文は含みません。

④ (学会発表)

鮫島卓 (2025) : アグリツーリズムの集積と地域類型, 2025年日本地理学会春季学術大会